

【様式】

令和3年度 学校マネジメントシート

学校名（南伊勢高校 南勢校舎）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		○自らの力で自分の将来を切り開き、地域社会に貢献する“ひと”を育成する学校
(2)	育みたい児童生徒像	○自立に向け、基本的生活習慣と基礎学力を身につけた生徒 ○自分の夢を明確にし、希望する進路に向け、自ら努力し続ける生徒 ○自他の命を尊重し、差別をなくす実践力と高い自己肯定感を有する生徒
	ありたい教職員像	○共通認識のもと、生徒に寄り添い、生徒の個性を最大限伸ばさせる教職員 ○小規模校・校舎制の利点を活かす新しい発想を創造し、活力ある教育活動を展開する教職員 ○地域と共に歩み、地域から信頼される学校づくりを行う教職員 ○総勤務時間縮減を意識し、ワークライフバランスを大切にする教職員

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		<生徒・保護者>基礎学力の定着。規律ある充実した学校生活。希望進路の実現。 <地域社会>将来的に、地元地域で生活し、地域社会に貢献できる人材の育成。 <中学校>学習面、生活面での中学校からの指導の継続。将来自立できるための力の育成。取組内容の中学生及びその保護者への浸透。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待		連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
		<保護者> 学力向上。確かな進路保障。 学校との信頼関係。 <町・町教育委員会> 地元地域の活性化を担う人材育成。 生徒の進路保障。 <地元企業等> 将来的に、地元地域に勤め、地域社会を支えてくれる人材の育成。 <NPO等地域活動団体> SBPを中心とした生徒による地域活性化への貢献。	<保護者> 学校と連携した家庭での生活指導・学習活動への協力。 <町・町教育委員会> 学校運営協議会等を円滑に進めるための協力。地元への就職支援。 <地元企業等> インターンシップ等教育活動への協力。地元企業の採用増加。 <NPO等地域活動団体> SBPを中心として、生徒が活躍できる多様な機会の提供。
(3) 前年度の学校運営協議会委員評価等		- 基礎学力向上のため、生徒が学びあう環境づくりやICTの活用等、教員の指導力向上を推進する必要がある。 - 挨拶をはじめとする基本的生活習慣の確立に向け、粘り強く指導していく必要がある。 - 南伊勢町ならではのキャリア教育として、ふるさと教育や防災教育等、小・中・高・大が連携・協働した取組をさらに充実させてはどうか。	
(4) 現状と課題	教育活動	多様な生徒が在籍するなかで、基礎基本の定着を大切にした教育の実践と生徒一人ひとりへのきめ細かな指導により、地域から一定の評価を得ている。 また、地域からの支援を得て「地域創生」の教育内容を充実させている。 今後、少人数教育を行う中で、生徒のより幅広い教科・科目の受講や学校の枠を越えた交流等、さまざまな教育機会の充実につながるよう、ICTを用いた遠隔授業等の取組を進める必要がある。	
	学校運営等	地域に密着した県立高校として、地域への貢献も視野に入れ、近隣の小中学校と連携した取組や、多様な年齢・立場の人々と係わる取組を行い、地域から一定の評価を得ている。 今後さらに、学校の取組を地域の中学生やその保護者に浸透させ、入学者を確保していく必要がある。 また、度会校舎と共に一つの学校としての機能を強化していく必要がある。併せて、両校舎の教職員数の減少を受け、様々な校内組織の見直しを行う必要がある。	

3 中長期的な重点目標

教育活動	・ 自他の命を尊重し、社会的自立に向けて基礎基本の学力と差別をなくす実践力を身につけさせるとともに、高い自己肯定感を持ち、自ら考え適切に行動できる生徒を育成する。 ・ 個々の能力・適性に応じて、自らの将来を主体的に考え、希望進路の実現に向けて積極的に取り組む生徒を育成する。 ・ 基本的な生活習慣や社会的規律・礼儀をしっかりと身につけ、心身ともに健康な生徒を育成する。 ・ 二校舎を取り巻く自然環境や文化を活かした教育活動を行うとともに、合同の部活動等を通じて生徒の交流を促進する。
学校運営等	・ 地域の多様な主体と連携・協働し、地域からより信頼され、選ばれる学校づくりを推進する。 ・ 度会校舎と共に一つの学校としての機能を強化していく。 ・ 業務改善を積極的に行い、勤務時間の縮減に努めることにより、より質の高い教育を目指すとともに、ワークライフバランスに配慮しながら教員の一層の資質向上に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

【活動指標について】 取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】 取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導等の充実	(1) 基礎学力の定着を図り、基本的な学習習慣を確立させる。 【活動指標】 ・ 全教員が「メリハリのある授業」づくりに取り組む。 ・ 基礎学力ウィーク等の取組と合わせて、基礎力診断テストを年3回(1・2年生)実施する。 【成果指標】 ・ 学校生活アンケートにおいて80%以上の生徒が授業(授業内容の理解、授業への参加、質問できる雰囲気)に満足している。 ・ 基礎力診断テストにおいて50%以上の生徒の成績が上昇する。 (2) 基本的な生活習慣や社会的規律の定着を図る。 【活動指標】 登下校や授業等の日常生活場面で、挨拶の励行を指導する。 【成果指標】 過半数の生徒が、自分から挨拶できるようになる。	(年度末および適宜記載)	◎
遠隔授業等の推進	(1) 度会校舎との間で、少人数の講座においても多様な意見や考えに触れたり、協働して学習したりすることを目指して、ICTを用いた遠隔授業等に取り組む。 【活動指標】 両校舎間で遠隔授業を年5回程度実施するとともに、生徒会等の遠隔交流を実施する。 【成果指標】 将来の生徒の多様な科目履修の保障につながる。		
キャリア教育の充実	(1) 授業や学校行事を通じて地域との繋がりを推進し、地域に貢献できるリーダーの育成を目指す。 【活動指標】 ・ 学校設定教科「地域創生」の学校設定科目「地域探究」及び「地域課題研究」において、外部講師による講演またはフィールドワークを年5回以上実施する。また、学校設定科目「インターンシップ」において、就労体験を年15回以上実施する。 ・ 防災教育として、外部講師による講演またはフィールドワークを年5回以上実施する。また、東北等への被災地研修会へ参加する。 ・ ボランティア活動として、清掃活動等を実施する。 【成果指標】 生徒が地域の魅力を再発見するとともに、課題を見つけ、解決方法を模索できるようになる。 (2) 社会人として必要な態度・マナーを習得させ、将来にわたり社会への貢献を考えさせる。		※

	【活動指標】進路ガイダンスや講演会を3回以上実施する。 【成果指標】就職内定、公務員試験合格、進学志望校合格100% (3) 自らの適性を理解し、自己肯定感を持つとともに、生きることの尊さや生命のかけがえなさを理解し、自他の生命を尊重する姿勢を育てる。 【活動指標】人権LHRの開催と、外部講師による講演会を1回以上実施する。 【成果指標】生徒の人権意識が向上する。(アンケートをもとに80%以上)		
改善課題			
(年度末に記載)			

(2) 学校運営等

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
資質向上の取組	(1) 教職員一人ひとりのコンプライアンス意識をより一層向上させる。 【活動指標】学校信頼向上委員会を積極的に活用し、不祥事根絶に向けての教職員研修を年3回以上実施する。 【成果指標】教職員一人ひとりに、コンプライアンスに主体的に取り組む姿勢が育成される。 (2) 教職員一人ひとりの人権意識をさらに向上させる。 【活動指標】人権講演会または研修会を年1回以上実施する。 【成果指標】教職員一人ひとりにより、より充実した人権教育が実践される。 (3) 教職員一人ひとりが、特別支援教育の観点から、生徒の実態に即した対応が出来るようにする。 【活動指標】特別支援教育研修会を年1回実施する。 【成果指標】教職員同士で多様な生徒の実態が共有され、生徒の困り感に対して柔軟な支援がなされる。	(年度末および適宜記載)	◎
情報提供による信頼の構築	(1) 学校の教育活動や生徒の取組等について、報道機関等へ積極的に情報を発信する。 【活動指標】 ・行事等の取組を年5回以上、報道機関へ情報提供する。 ・ホームページによる情報提供を適宜行う。 ・授業公開、学校見学会等を年2回実施する。 ・町の広報誌への情報掲載を毎月依頼する。 ・コミュニティ通信の町内全小・中学生配付と、町内38自治会配付・回覧を年3回以上依頼する。 【成果指標】 ・地域の広範囲に学校の取組が伝わる。 ・ホームページが最新の情報を得るツールとして定着する。 ・中学生やその保護者、地域の方等に学校の様子が豊富に正確に伝わる。		
働きやすい職場環境づくり	(1) 総勤務時間の縮減に努める。 【活動指標】 ・設定した日の定時に退校できた教職員の割合 100% ・計画した日に休養日を設定できた部活動の割合 100% ・放課後に開催し60分以内に終了した会議の割合 100%		※

	【成果指標】 ・ 1 人当たりの月平均時間外労働時間 7 時間/月 ・ 月 45 時間を超える時間外労働者の延べ人数 0 人 ・ 年 360 時間を超える時間外労働者の人数 0 人 ・ 1 人当たりの年間休暇取得日数 23 日/年		
改善課題			
(年度末に記載)			

5 学校関係者評価

明らかにになった 改善課題と次へ の取組方向	(年度末に記載)
------------------------------	----------

6 次年度に向けた改善策

教育活動につ いての改善策	(年度末に記載)
学校運営につ いての改善策	(年度末に記載)